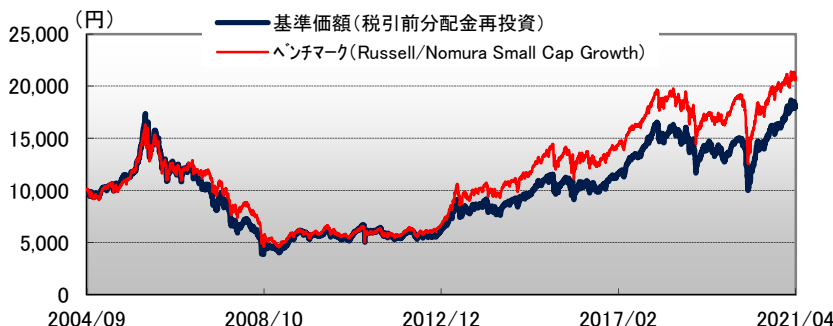


基準日:2021年4月30日

基準価額の推移



※基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
※ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化しています。

ファンド概況

【基準価額】	15,846円	【設定日】	2004年9月1日
【純資産総額】	11.4億円	【決算日】	原則として、毎年9月10日
【組入比率】			
実質株式組入比率			98.2%
株式現物			98.2%
株式先物			0.0%

騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
ファンド	-1.00%	7.20%	17.08%	42.95%	16.28%	80.16%
ベンチマーク	-2.21%	2.21%	10.23%	28.82%	8.77%	106.19%

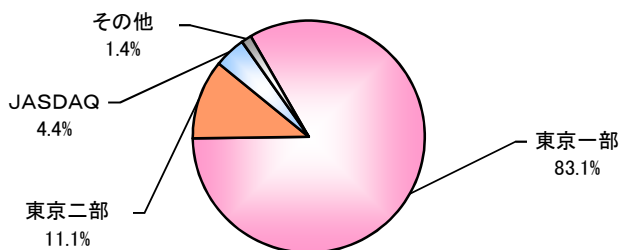
※騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。
※上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算日	分配金	決算日	分配金
2015年9月10日	0円	2018年9月10日	0円
2016年9月12日	0円	2019年9月10日	0円
2017年9月11日	0円	2020年9月10日	0円
		設定来累計	1,460円

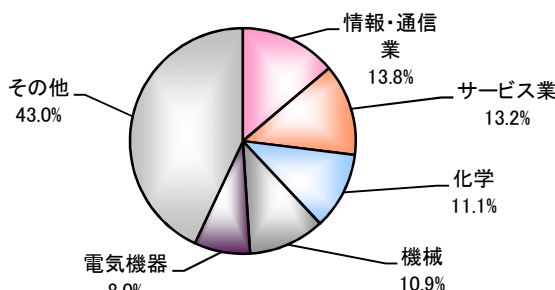
※直近6期分の分配金実績です。
※分配金は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

市場別組入比率



※比率はマザーファンド組入株式評価額に対する比率です。

業種別組入比率



組入上位10銘柄

組入銘柄数:87銘柄

順位	銘柄	業種	比率	一口コメント
1	SREホールディングス	不動産業	2.1%	ソニーが開発するAIエンジンを活用したサービスを不動産業界に展開。非効率性が残る業界需要を取り込んだ成長を見込んでいます。
2	山一電機	電気機器	2.0%	電子部品製造。高性能半導体の需要増加、5G関連の通信投資拡大で、主力のソケット、コネクタの構造的成長に期待が持てます。
3	あい ホールディングス	卸売業	2.0%	主力のマンション防犯カメラは更新時期集中。巣ごもり需要でカutting機器も拡大。電力使用量を削減する空調自動制御事業の成長にも期待しています。
4	GMOインターネット	情報・通信業	2.0%	ネット総合サービス会社。データセンター、ドメイン事業等の安定成長を評価。フィンテック企業としての成長にも期待しています。
5	KHネオケム	化学	2.0%	機能化学品メーカー。環境対応エアコンの世界的普及に伴う冷凍機油原料や中国向け化粧品原料の需要拡大に期待しています。
6	ナカニシ	精密機器	1.9%	世界トップクラスの歯科製品メーカー。性能、価格面での優位性を背景に世界シェア拡大による収益成長を見込んでいます。
7	雪国まいたけ	水産・農林業	1.8%	キノコ栽培大手。健康志向を追い風に天候要因に左右されないキノコ市場の拡大が続くなか、安定した収益伸長を見込んでいます。
8	オプトラン	機械	1.8%	反射防止、赤外線カット機能を付与する光学薄膜装置製造。主力のスマホ向けに加え、IoT向け受注の拡大に期待しています。
9	シグマクシス	サービス業	1.8%	ITコンサルに強み。コロナ禍で企業のデジタル変革への取り組み加速化が予想され、業績の持続的拡大を見込んでいます。
10	アイカ工業	化学	1.6%	メラミン化粧板製造。不燃材等の商品開発力に優位性。病院や高齢者向け施設への需要拡大、海外拡販に期待しています。

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額比です。

P.3の「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

基準日:2021年4月30日

市況コメント

【日本株式市場】

4月の国内株式市場は、半年ぶりに下落しました。世界各地で新型コロナウイルスのワクチン普及が進むにつれ景気が回復基調にあることが確認され、国内株式市場も上昇して始まりました。しかし、大阪や東京での新型コロナウイルス感染者数の再拡大が収まらず、下旬には3度目の緊急事態宣言発出となり、消費を中心に国内景気の足を引っ張ることが懸念され下落しました。月末にかけてやや底堅さはみられたものの、そのまま月内の安値圏で月末を迎えました。

【小型株市場】

4月の小型株市場は下落しました。株式市場では、年初から続いていた割高なグロース株を売却する動きが一巡しました。規模別では、全体として大型株が優位となりましたが、小型株とのリターン格差は小さなものにとどまりました。

運用コメント

【運用概況】

当ファンドの基準価額は、ベンチマークをアウトパフォームしました。持続的な業績拡大への期待が高まったレグス(マーケティングサービス会社)、SREホールディングス(不動産テック会社)などへの投資がプラスに寄与しました。投資行動としては、主力の腎臓透析装置の安定成長に加え、コロナ禍での空間除菌消臭装置の売り上げ拡大が見込まれる日機装(精密ポンプ・医療機器製造)を新たに組み入れました。

【運用方針】

引き続き、社会構造の変化に伴う需要拡大を取り込んで持続的な成長が見込まれる企業を、多様な投資アイデアをもとに抽出し、それらの企業に投資することで、中長期的に高いリターンの獲得を目指します。

社会構造の変化の一つとして、足元では個人のエンパワーメントに注目しています。エンパワーメントとは、「自律性促進」、「能力開花」などと訳されています。現在企業の雇用に対する考え方はジョブ型雇用制の採用、テレワークの導入、副業容認など変化しつつあり、個人においても様々なネットサービスの普及もあって自己実現に向けた動きが活発化しています。コロナ禍によってこうした変化は加速しており、当ファンドではこれらのニーズに応えるサービスや仕組みなどを提供し、業績成長につなげる企業の発掘に努めてまいります。

ファンドの目的

ファンドは、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

- ① 「アムンディ・日本小型株マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通して、実質的に国内の小型株に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。
※マザーファンドの銘柄選択に関して、りそなアセットマネジメント株式会社より投資助言を受けます。
- ② 小型株市場の中から、徹底したファンダメンタル・リサーチ（企業分析）により成長企業を発掘し、バリュエーション分析（割高・割安分析）で銘柄の割安度を総合判断して投資することで、中長期的なキャピタルゲイン（値上がり益）の獲得を目指します。
- ③ Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス[※]をベンチマーク（運用目標）とし、中長期において、ベンチマークを上回ることを目標とします。株式への実質投資割合は、原則として高位とします。

※ Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのスタイル別の指数です。Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全上場銘柄の浮動株調整後時価総額の98%超をカバーしております。このうち、時価総額の下位約15%の銘柄の中でグロース銘柄を対象としてRussell/Nomura Small Cap Growth インデックスが構成されています。Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社および Russell Investments に帰属します。なお、野村証券株式会社およびRussell Investments は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

- ④ ポートフォリオの構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。◆

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

投資リスク

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として国内株式など値動きのある有価証券に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。なお、基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません。また、その他の留意点として、ファンドの繰上償還、収益分配金に関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

＜お申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。＞

当資料のお取扱いについてのご注意

■当資料は、法定目論見書の補足資料としてアムンディ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、法令等に基づく開示資料ではありません。■当ファンドの購入のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、お受取りの上、内容は投資信託説明書（交付目論見書）で必ずご確認ください。なお、投資に関する最終決定は、ご自身でご判断ください。■当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。■当資料に記載されている事項につきましては、作成時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。また、運用成果は実際の投資家利回りとは異なります。■投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。■投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属いたします。■投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。■投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

お申込みメモ

購入単位	「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります(コース名称は販売会社により異なる場合があります。)。各コースの購入単位は販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	詳しくは販売会社にお問合せください。
換金制限	委託会社は、換金申込が1件当たり5億円を超える場合、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合等、一定の場合に換金の制限がかかる場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	委託会社は、金融商品市場における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消することができます。
信託期間	無期限とします。(設定日:2004年9月1日)
決算日	年1回決算、原則毎年9月10日です。休業日の場合は翌営業日とします。
収益分配	年1回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 「自動けいぞく投資コース」は税引後無手数料で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除が適用される場合があります。益金不算入制度は、適用されません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。有価証券届出書作成日現在の料率上限は 3.3%(税抜3.0%) です。詳しくは販売会社にお問合せください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し 年率1.87%(税抜1.700%) を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。 ◆上記の運用管理費用(信託報酬)は、有価証券届出書作成日現在のものです。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。 ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ・信託財産に関する租税 等 ※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

委託会社、その他の関係法人	委託会社：アムンディ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第350号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 受託会社：株式会社りそな銀行 販売会社：販売会社につきましては、巻末をご参照ください。
ファンドに関する照会先	アムンディ・ジャパン株式会社 お客様サポートライン：0120-202-900(2021年6月30日まで) 03-3593-5911※(2021年7月1日から)※通話料は有料です 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/

販売会社一覧(業種別・五十音順)

金融商品取引業者等		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人 投資信託協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○			○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○	○